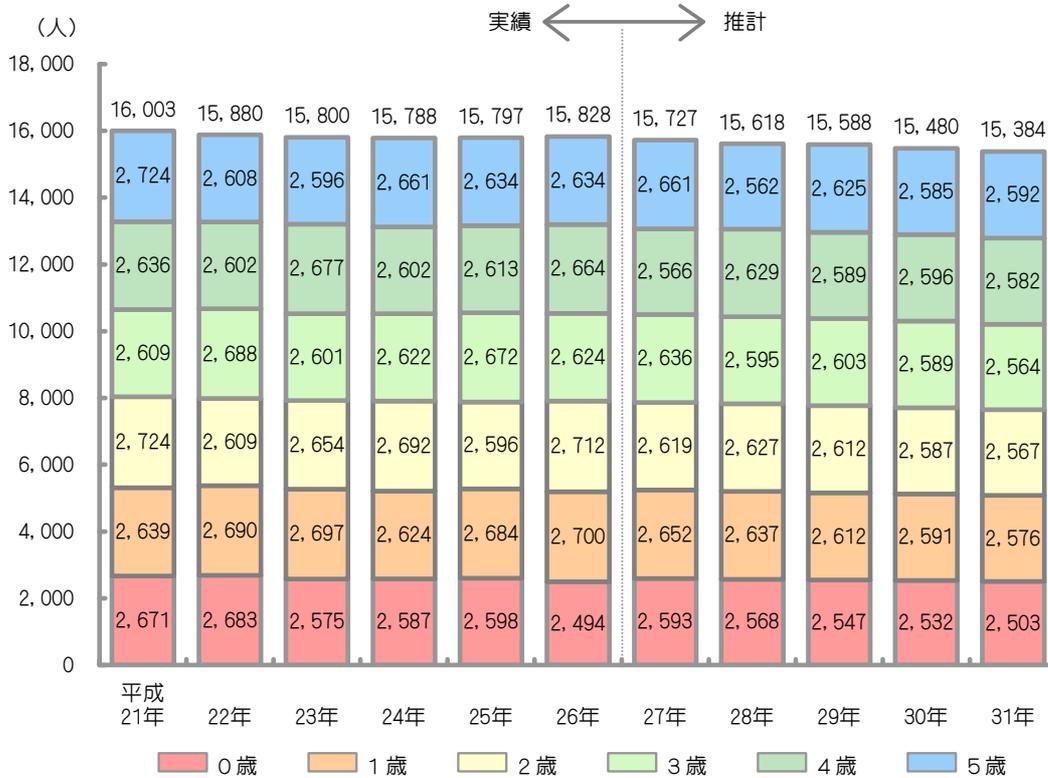


1 明石市の子どもをめぐる状況

(1) 子どもの人口の推移と推計

本市の0歳から5歳の人口は、平成 21（2009）年に比べて減少しており、平成 26（2014）年には 15,828 人となっています。平成 27（2015）年以降も減少傾向が続き、平成 31（2019）年には 15,384 人になると見込まれています。

【 子どもの人口の推移と推計 】



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）
推計人口は住民基本台帳を元に計算したもの

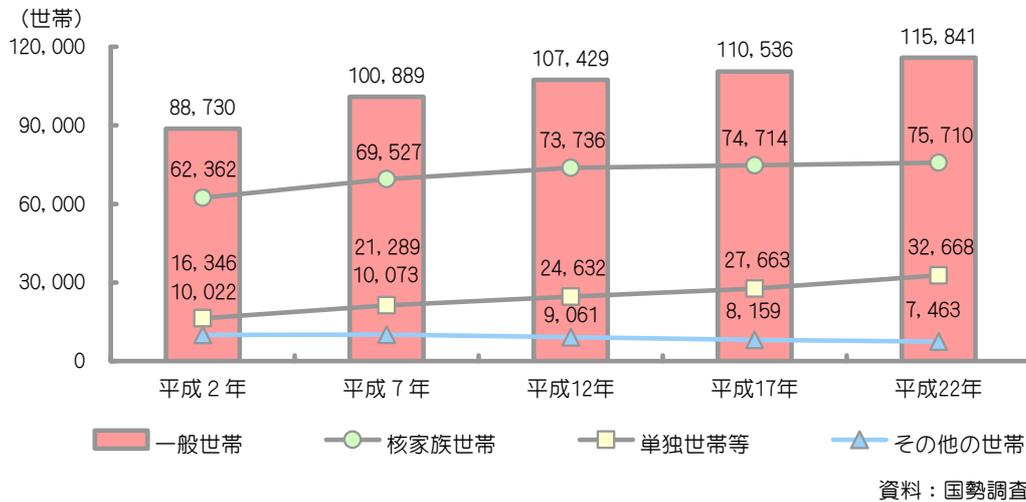
(2) 世帯構成の状況

本市の世帯数は増加傾向にあり、平成 22（2010）年で 115,841 世帯となっています。

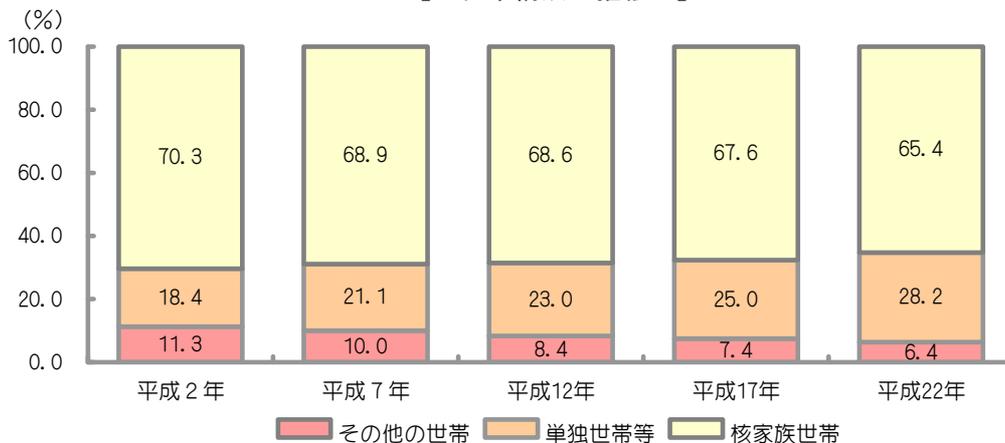
一般世帯※1 における世帯構成の推移は、核家族世帯※2 及び単独世帯※3 が増加傾向にある一方で、祖父母・両親・子どもで構成される 3 世代世帯を含む、その他の世帯が減少している状況にあり核家族化が進んでいることがうかがえます。

なお、世帯構成では、核家族世帯の占める割合が最も高く、平成 22(2010)年で 65.4% となっています。

【 世帯数の推移 】



【 世帯構成の推移 】

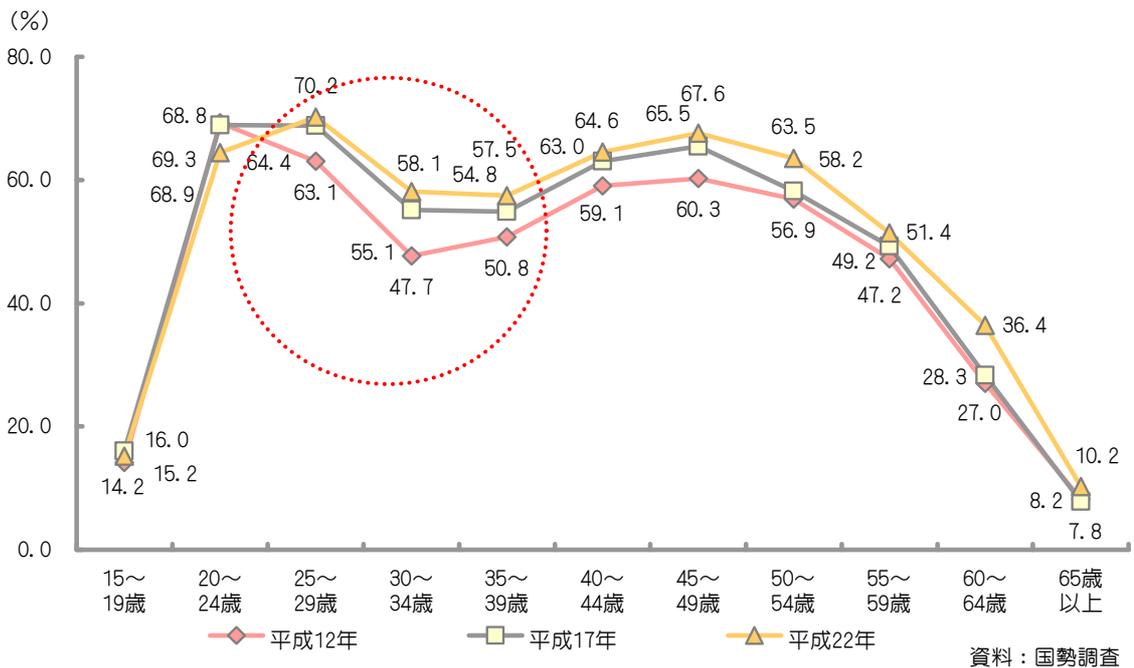


(3) 女性の労働状況

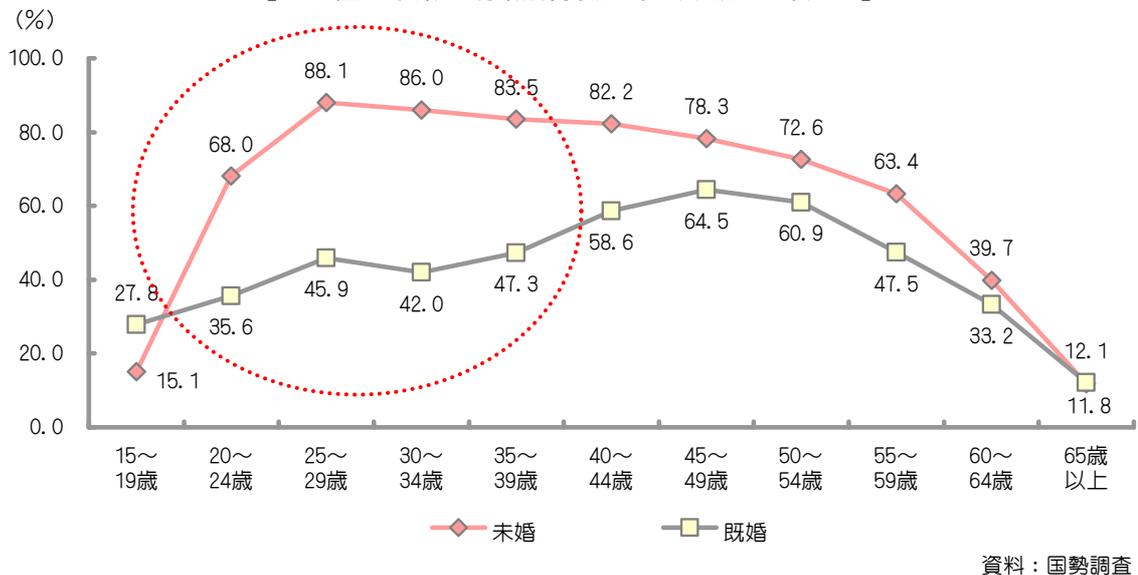
本市の女性の年齢別労働力率※4 は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するというM字カーブを描いています。M字の底が平成 12 (2000) 年では 30 歳から 34 歳であったのに対し、平成 22 (2010) 年では 35 歳から 39 歳へと移行しており、晩婚化が一つの要因であると考えられます。

また、女性の未婚・既婚別労働力率は、未婚と既婚では 20 歳から 39 歳の間で差が開いており、最大 44.0 ポイントの差となっています。

【 女性の年齢別労働力率 】



【 女性の未婚・既婚別労働力率（平成 22 年） 】

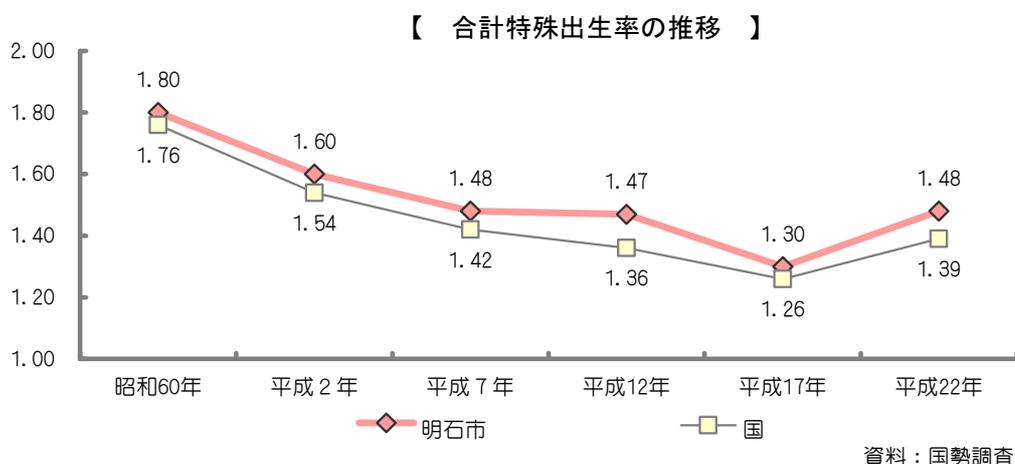


(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均の子どもの数であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられ、数値が2.08を下回ると人口が減少に転じるといわれています。

本市の合計特殊出生率は、昭和60(1985)年から平成17(2005)年にかけて減少していましたが、平成22(2010)年に増加へ転じています。

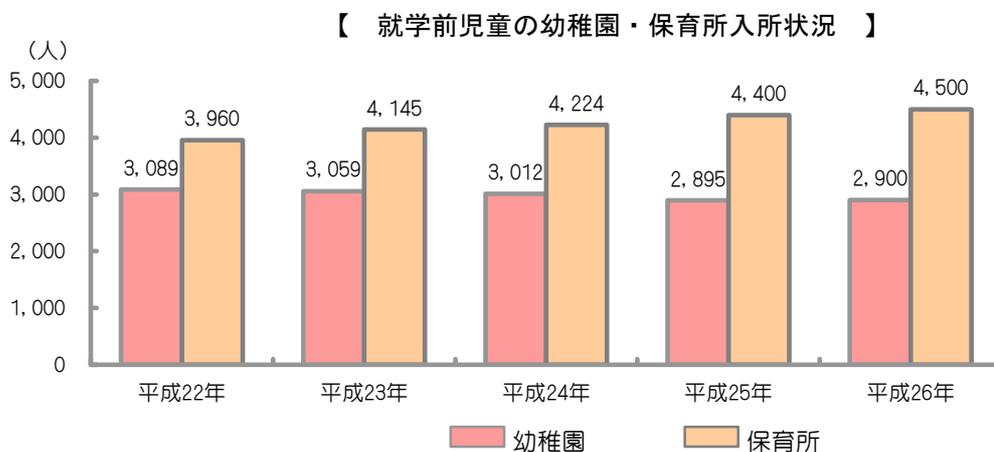
すべての年度で国に比べて高い水準で推移していますが、平成22(2010)年では1.48となっており、本市の人口減少傾向がうかがえます。



(5) 就学前児童の幼稚園・保育所入所状況

市内の幼稚園・保育所への入所状況は、幼稚園で減少しているのに対し、保育所では増加しています。

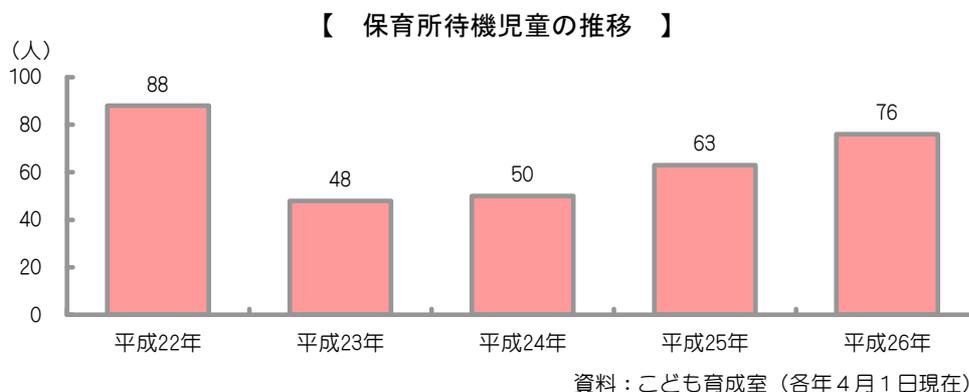
平成22(2010)年から5年間で、幼稚園は189人減少し、保育所は540人増加となっています。



資料：こども育成室（幼稚園は5月1日、保育所は4月1日現在）

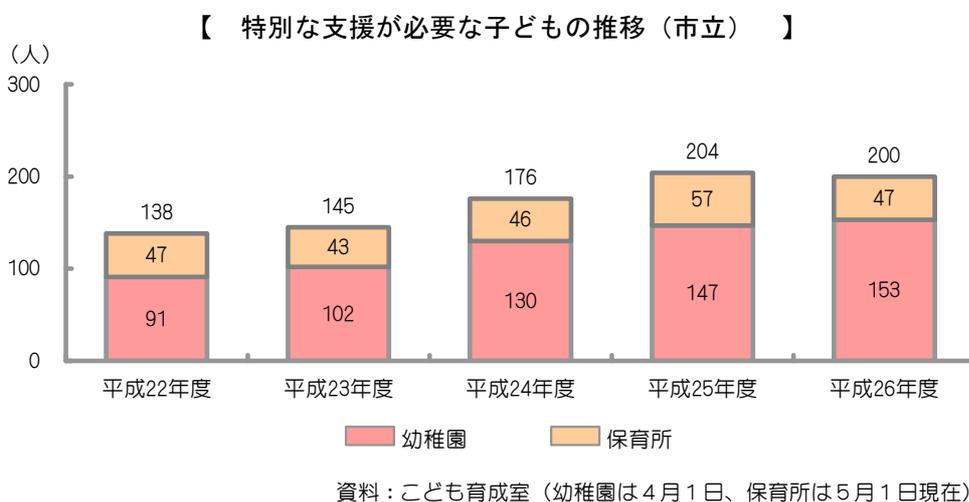
(6) 保育所待機児童の推移

本市の保育所待機児童の推移は、一旦、平成 23（2011）年で減少しましたが、その後は年々増加しており、平成 26（2014）年には 76 人となっています。



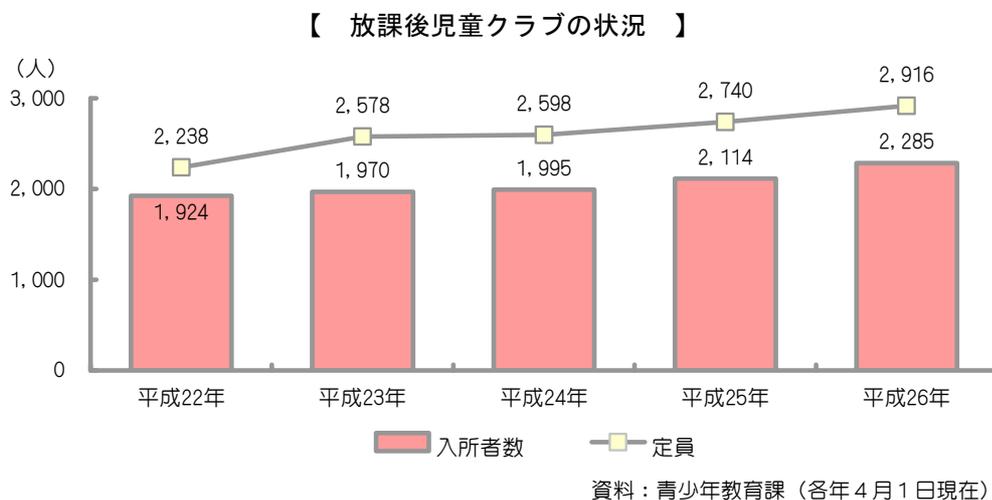
(7) 特別な支援が必要な子どもの推移

本市の特別な支援が必要な子どもの推移（市立）は、幼稚園で年々増加しており、平成 26（2014）年度には 153 人となり、平成 22（2010）年度から 5 年間で 62 人増加しています。



(8) 放課後児童クラブの状況

本市の放課後児童クラブの入所者数は、年々増加しており、平成 26（2014）年には 2,285 人となっています。



2 明石市子ども・子育て支援事業計画策定にかかるニーズ調査の結果と分析

(1) 調査の目的

市内に在住する就学前児童及び小学1年生から4年生の保護者に対してアンケートを行うことにより、サービスの内容や量、子ども・子育てに対する現状や今後の意向等を把握し、「子ども・子育て支援事業計画」を策定するうえでの基礎資料とします。

(2) 調査対象

- ①就学前児童の保護者
- ②小学1年生から4年生の保護者

(3) 調査期間

- ①就学前児童調査 : 平成25(2013)年11月28日～12月17日
- ②小学1年生から4年生調査 : 平成25(2013)年11月28日～12月12日

(4) 調査方法

- ①就学前児童調査 : 郵送による配付及び回収
- ②小学1年生から4年生調査 : 学校を通じて配付及び回収

(5) 回収結果

	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童	3,080 通	1,887 通	61.3%
小学1年生から4年生	3,402 通	2,928 通	86.1%

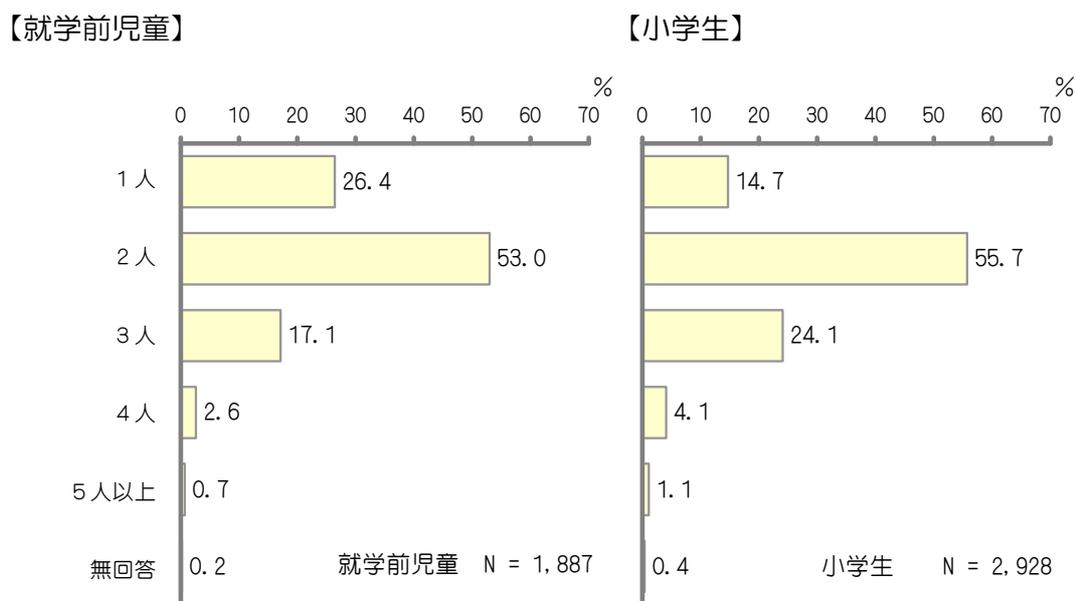
(6) 調査結果の表示方法

- ・グラフに表示されているN値は有効回答数です。
- ・回答は各質問のN値を基数とした百分率(%)で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。

(7) 調査結果

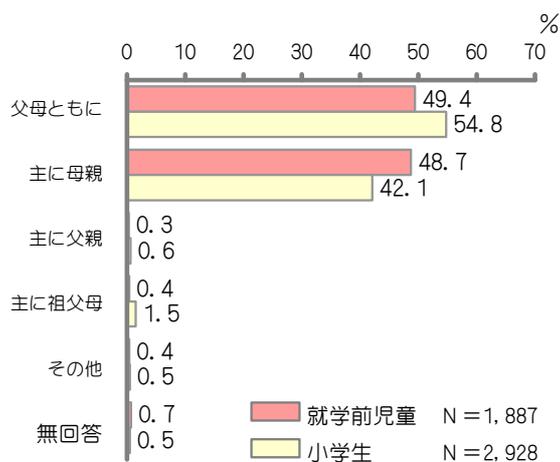
① 回答世帯における子どもの人数〈単数回答〉

就学前児童では「2人」が53.0%と最も高く、次いで「1人」が26.4%、「3人」が17.1%となっています。一方、小学生では「2人」が55.7%と最も高く、次いで「3人」が24.1%、「1人」が14.7%となっています。



② 子育てを主に行っている方〈単数回答〉

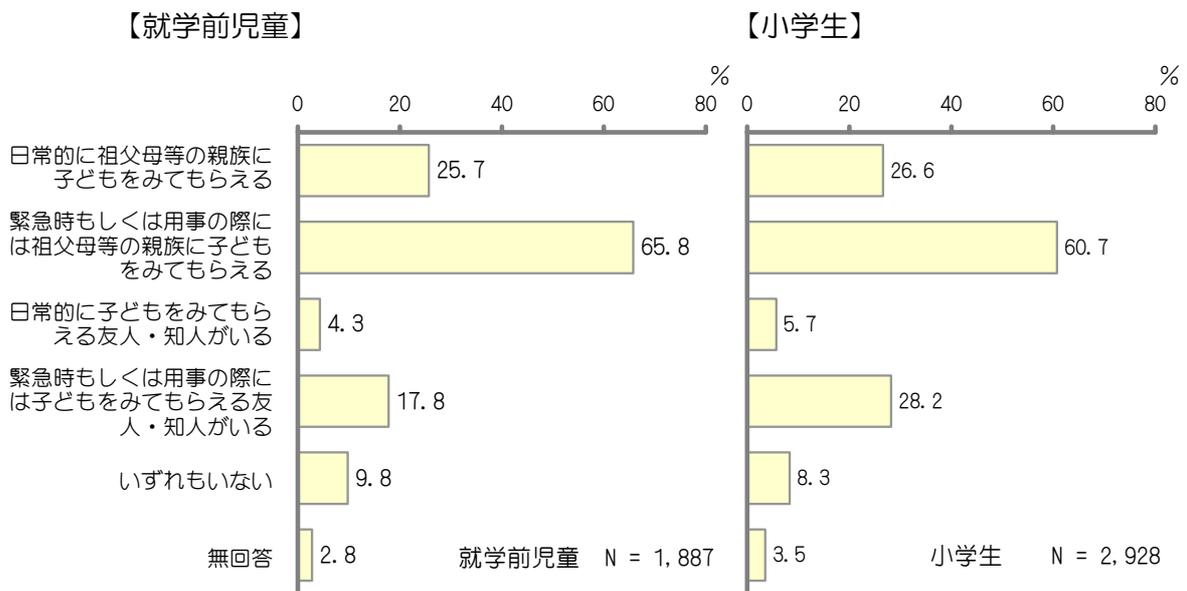
「父母ともに」が就学前児童で49.4%、小学生で54.8%と最も高く、次いで「主に母親」が就学前児童で48.7%、小学生で42.1%となっています。



③ 日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の有無〈複数回答〉

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に子どもをみてもらえる」が就学前児童で65.8%、小学生では60.7%と最も高く、次いで就学前児童で「日常的に祖父母等の親族に子どもをみてもらえる」が25.7%、小学生で「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」が28.2%となっています。

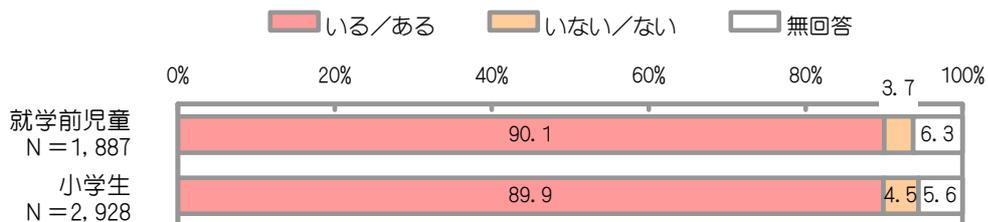
「日常的に祖父母等の親族に子どもをみてもらえる」では就学前児童と小学生でポイント数に差は見られませんが、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」では就学前児童と小学生で10ポイント以上の差があります。



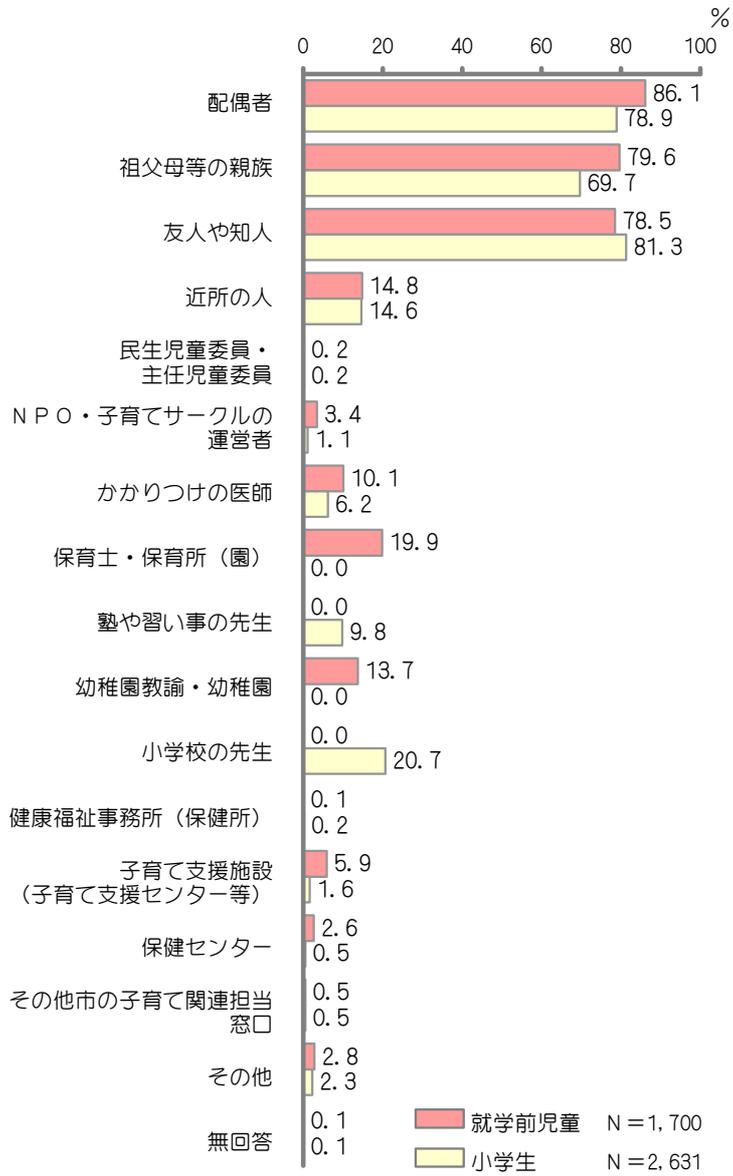
④ 子育てをするうえでの相談相手や相談できる場所の有無〈単数回答〉

「いる（ある）」が、就学前児童で90.1%、小学生では89.9%となっています。

相談相手（場所）をみると、就学前児童は「配偶者」が86.1%、小学生は「友人や知人」が81.3%と最も高くなっています。



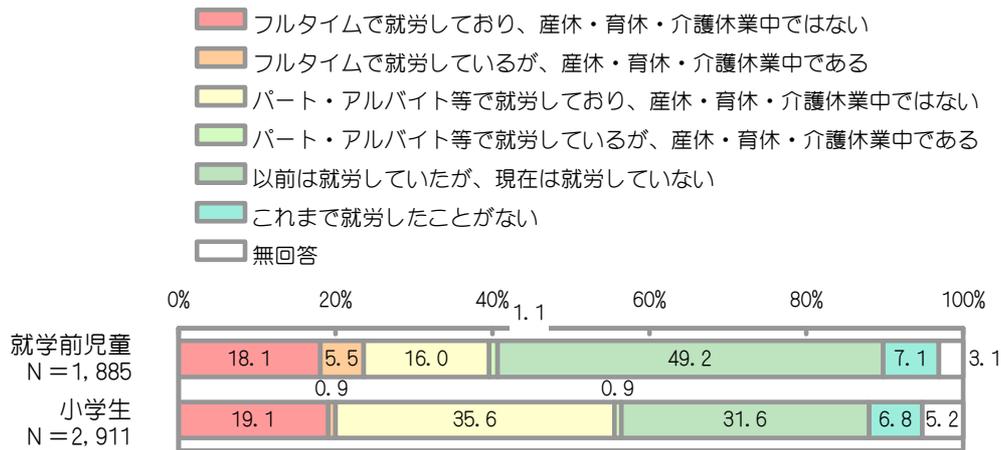
【子育てをするうえでの相談相手】〈複数回答〉



⑤ 母親の就労状況〈単数回答〉

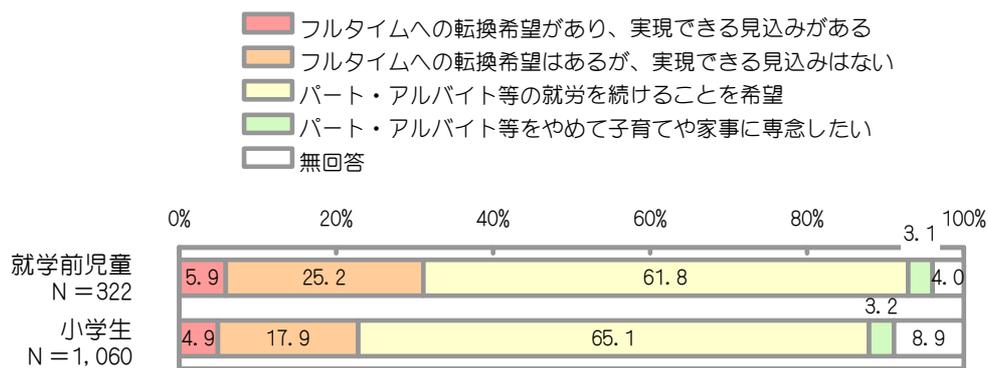
就学前児童の母親では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が49.2%、小学生の母親では「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が35.6%と最も高くなっています。

また、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」は就学前児童の母親が18.1%、小学生の母親が19.1%となっています。



⑥ パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望〈単数回答〉

「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が就学前児童の母親で61.8%、小学生の母親で65.1%と最も高く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が就学前児童の母親で25.2%、小学生の母親で17.9%となっています。

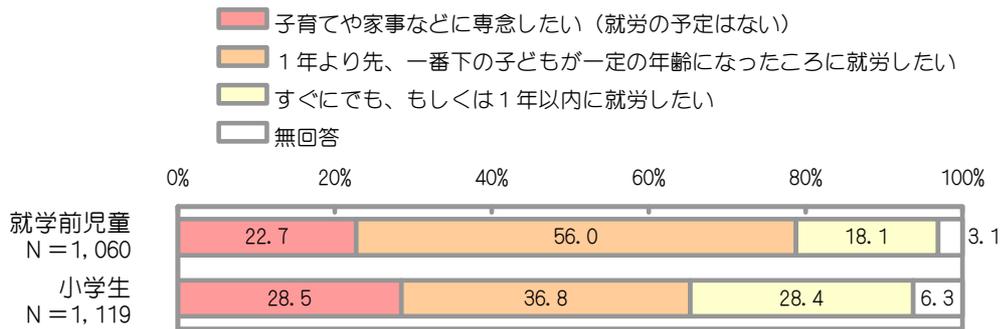


⑦ 現在就労していない母親の就労希望〈単数回答〉

「1年より先、一番下の子どもが一定の年齢になったところに就労したい」が就学前児童の母親で56.0%、小学生の母親で36.8%と最も高くなっています。

「1年より先、一番下の子どもが一定の年齢になったところに就労したい」では、小学生の母親に比べ就学前児童の母親で割合が高く、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」では、就学前児童の母親に比べ小学生の母親で割合が高くなっています。

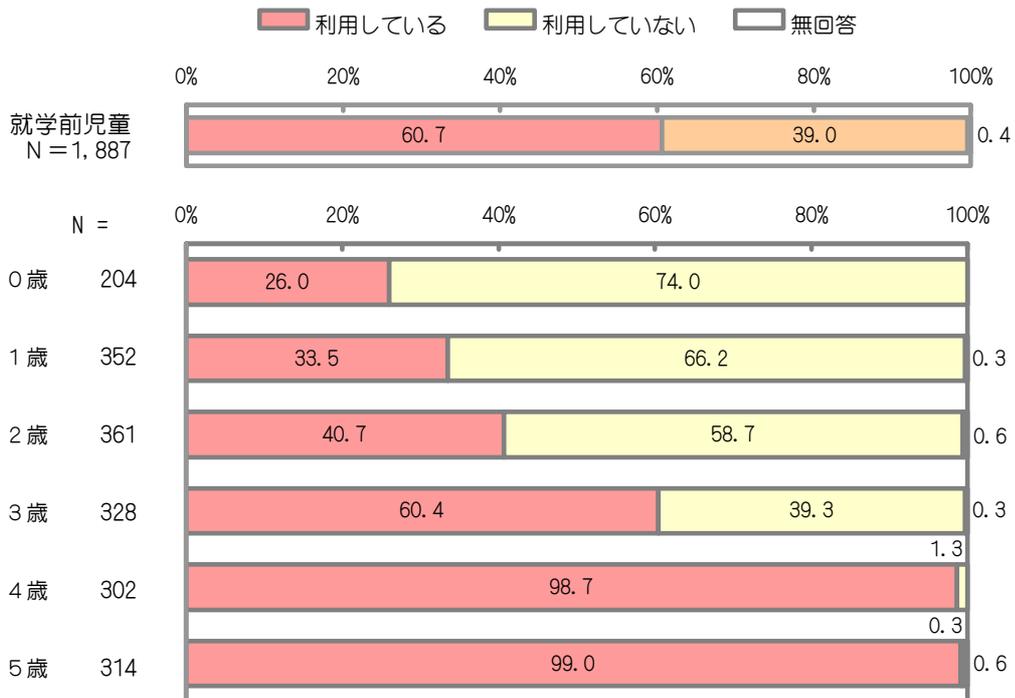
また、これら希望のある方は、就労に対する潜在的なニーズがある保護者であることがうかがえます。



⑧ 平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無〈単数回答〉

平日の定期的な幼稚園、保育所等の利用状況については、「利用している」が60.7%、「利用していない」が39.0%となっています。

また、年齢別でみると、0歳から2歳までは55%以上の方が「利用していない」状況で、在宅で子育てをしていることがうかがえます。



「利用している」と答えた母親を就労状況別でみると、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」「パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である」で65%以上の方が認可保育所（園）を利用している状況にあります。

また、「以前は就労していたが、現在は就労していない」「これまで就労したことがない」で75%以上の方が幼稚園を利用している状況にあります。

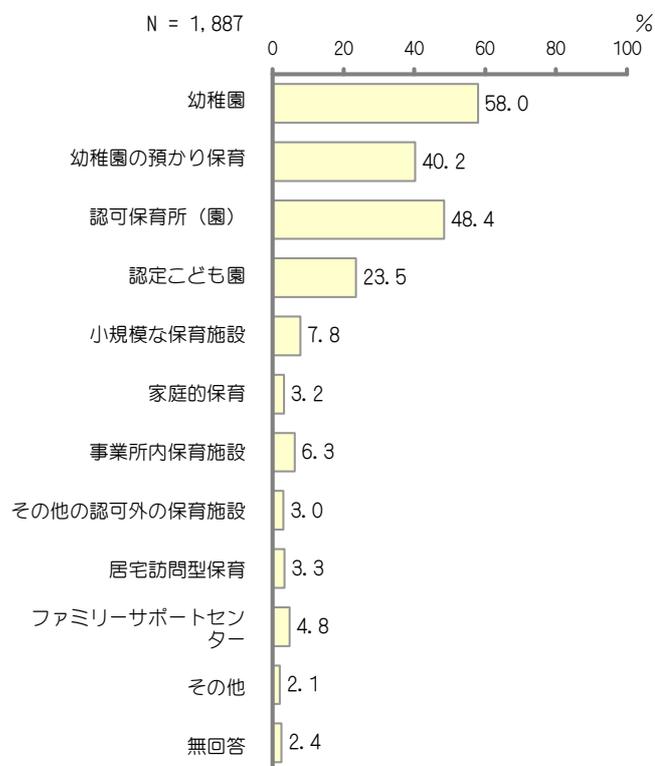
単位：%

	有効回答数 (件)	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所 (園)	認定こども園	小規模な保育施設	家庭的保育	事業所内保育施設	その他の認可外の 保育施設	居宅訪問型保育	ファミリーサポート センター	その他	無回答
フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	328	4.9	0.3	84.5	—	2.4	—	6.1	3.4	0.6	0.6	0.6	0.3
フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である	56	5.4	—	85.7	—	1.8	—	—	5.4	—	—	3.6	—
パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	246	20.3	2.0	65.0	1.2	0.8	—	4.1	8.1	—	—	1.6	0.4
パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	12	16.7	—	75.0	—	—	—	—	8.3	—	—	—	—
以前は就労していたが、現在は就労していない	406	75.1	3.0	5.9	1.7	3.2	0.2	—	8.6	—	1.0	6.7	0.5
これまで就労したことがない	68	80.9	1.5	7.4	—	2.9	—	1.5	7.4	—	—	4.4	—

⑨ 今後、平日の教育・保育事業として定期的にご利用したいと考える事業〈複数回答〉

平日の教育・保育事業として定期的にご利用したいと考える事業については、「幼稚園」が58.0%と最も高く、次いで「認可保育所（園）」が48.4%、「幼稚園の預かり保育」が40.2%、「認定こども園」が23.5%と続きます。

【就学前児童】



母親の就労状況別でみると、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」「パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である」で認可保育所（園）が65%以上、認定こども園が20%以上、幼稚園が18%以上の利用希望となっています。

また、「以前は就労していたが、現在は就労していない」「これまで就労したことがない」で幼稚園が70%以上、認定こども園が20%以上、認可保育所（園）が18%以上の利用希望となっています。

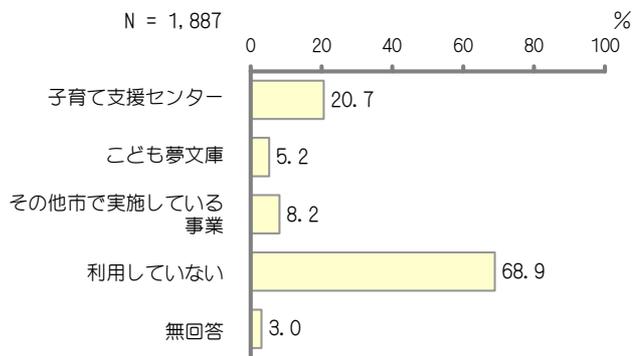
単位：%

	有効回答数（件）	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所（園）	認定こども園	小規模な保育施設	家庭的保育	事業所内保育施設	その他の認可外の保育施設	居宅訪問型保育	ファミリーサポートセンター	その他	無回答
フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	341	18.5	18.5	80.6	25.2	6.2	3.2	9.7	3.2	8.5	8.5	3.2	3.8
フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である	103	21.4	24.3	87.4	38.8	10.7	2.9	13.6	5.8	7.8	7.8	2.9	1.0
パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	301	31.2	33.6	66.4	20.3	6.6	1.7	4.3	2.7	2.3	5.0	2.7	2.7
パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	21	23.8	23.8	85.7	23.8	9.5	4.8	19.0	—	4.8	—	—	—
以前は就労していたが、現在は就労していない	927	83.0	52.1	30.7	23.1	8.1	2.8	4.6	3.1	1.1	3.5	1.7	1.6
これまで就労したことがない	133	74.4	45.9	18.0	20.3	7.5	6.0	6.8	1.5	3.8	3.0	0.8	6.0

⑩ 現在の子育て支援拠点事業の利用状況〈複数回答〉

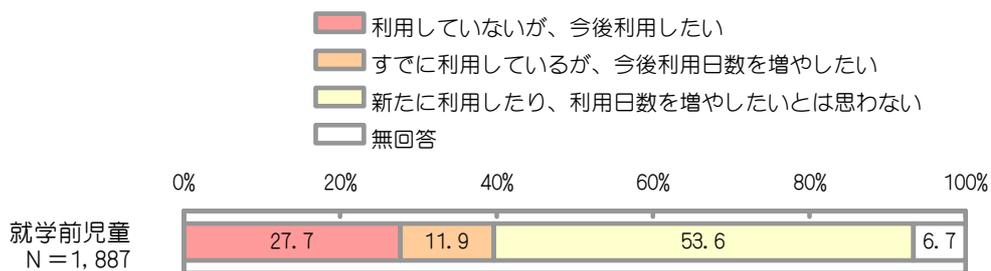
「利用していない」が 68.9%と多数を占めています。また、利用している事業では「子育て支援センター」が 20.7%となっています。

【就学前児童】



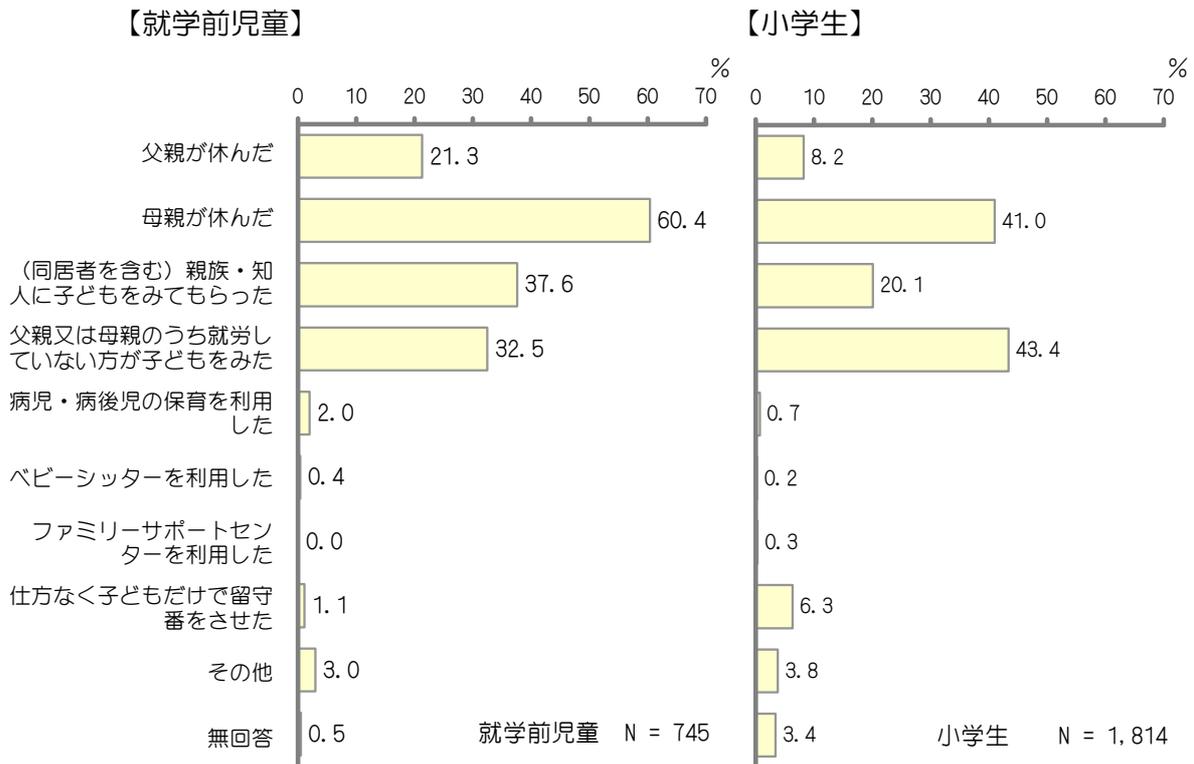
⑪ 地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向〈単数回答〉

「利用していないが、今後利用したい」が 27.7%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が 11.9%となっており、それらを合わせた、地域子育て支援拠点事業を利用したい人は全体の 39.6%となっています。



⑫ 病気等で教育・保育の事業が利用できなかった、あるいは学校を休まなければならなかった場合の対処方法〈複数回答〉

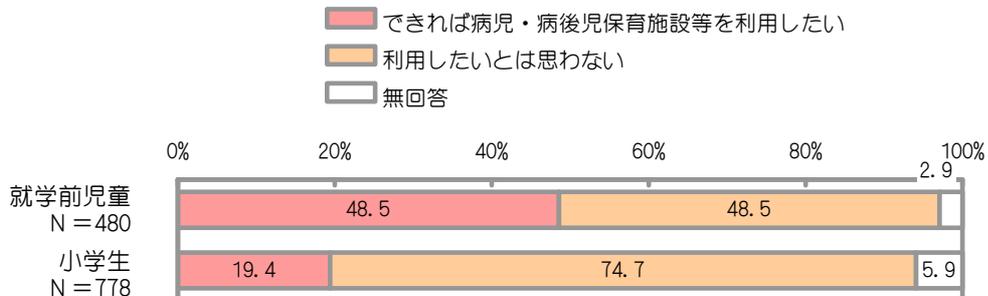
子どもの病気の際の対処方法については、就学前児童で「母親が休んだ」が60.4%、小学生で「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」が43.4%と最も高くなっています。



⑬ 病児等でも利用できる保育施設等の利用希望〈単数回答〉

「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が就学前児童で48.5%、小学生で19.4%となっています。

特に小学生では「利用したいと思わない」が74.7%と「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」を大きく上回っています。

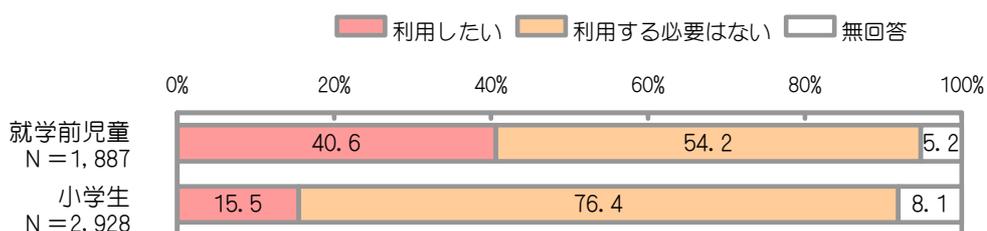


⑭ 私用、親の通院、不定期の就労目的で利用したい事業の有無〈単数回答〉

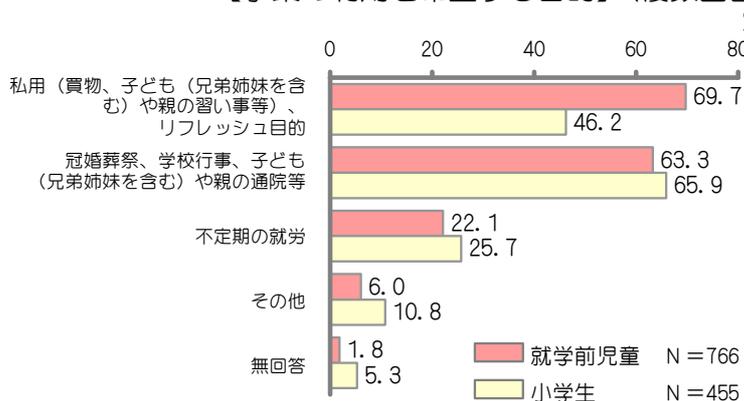
「利用したい」で就学前児童が40.6%、小学生が15.5%となっています。

特に小学生では「利用する必要はない」が76.4%と「利用したい」を大きく上回っています。

事業の利用を希望する目的については、就学前児童で「私用（買物、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の習い事等）、リフレッシュ目的」が69.7%、小学生で「冠婚葬祭、学校行事、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の通院等」が65.9%と最も高くなっています。

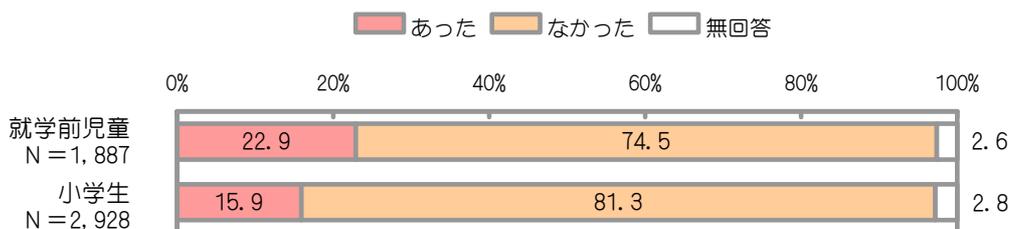


【事業の利用を希望する目的】〈複数回答〉



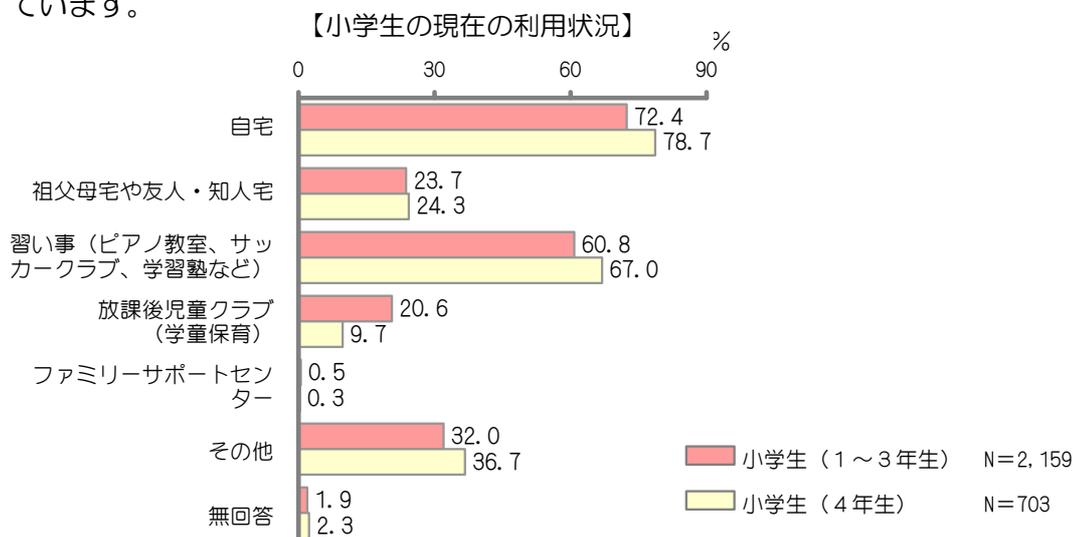
⑮ 泊りがけでみてもらわなければならなかった経験の有無〈単数回答〉

「あった」が就学前児童で22.9%、小学生で15.9%となっています。



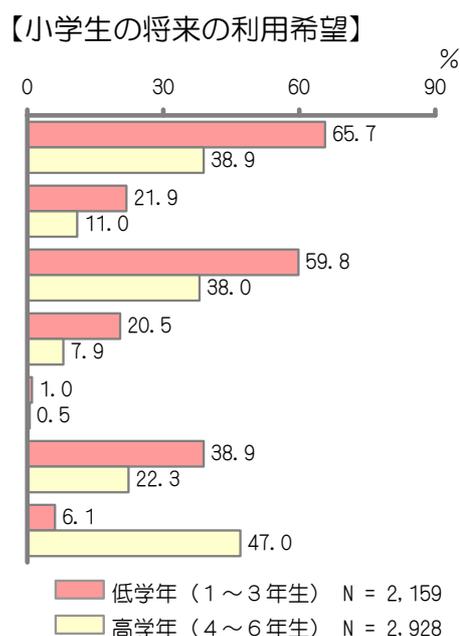
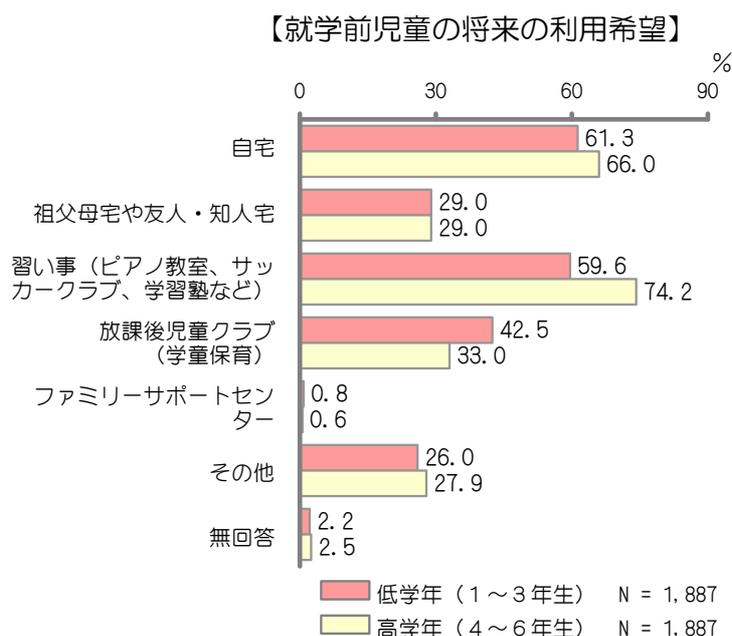
⑯ 放課後の過ごし方〈複数回答〉

小学生が放課後に過ごしている場所については、小学生（1～3年生）、小学生（4年生）ともに「自宅」が70%以上と最も高く、次いで「習い事」が60%以上となっています。



就学前児童が小学校入学後に放課後過ごさせたい場所については、低学年のうちは「自宅」が最も多くなっていますが、高学年になると「習い事」が最も多くなっています。「放課後児童クラブ」の利用希望は低学年のうちは42.5%、高学年になると33.0%となっています。

また、小学生に放課後過ごさせたい場所については、低学年、高学年ともに「自宅」「習い事」の順で多くなっています。「放課後児童クラブ」の利用希望は低学年で20.5%、高学年で7.9%となっています。



⑰ 放課後児童クラブに対する土曜日、日曜・祝日、長期休暇の利用希望
 〈単数回答〉

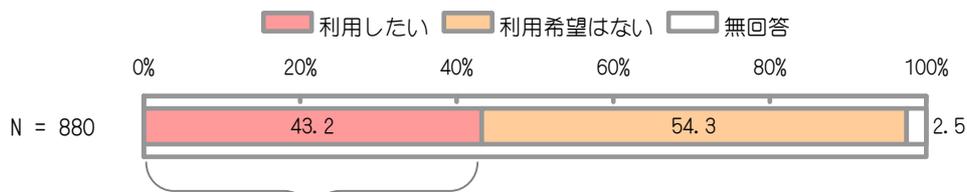
(ア) 土曜日

就学前児童では、小学校就学後に放課後児童クラブを利用したいと答えた人のうち、土曜日も「利用したい」の割合が43.2%となっており、そのうち「6年生まで利用したい」の割合が42.1%となっています。

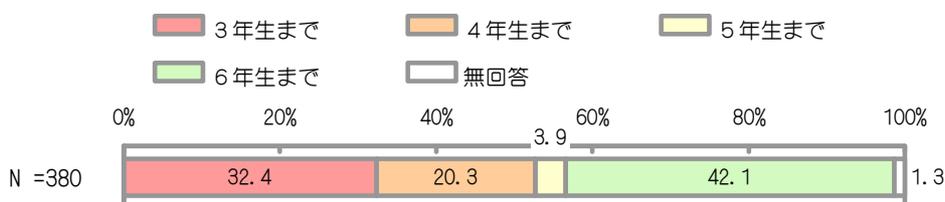
小学生では、現在放課後児童クラブを利用している又は今後利用したいと答えた人のうち、土曜日も「利用したい」の割合の合計が39.6%となっています。また、利用したい学年は「高学年（4～6年生）になっても利用したい」の割合が22.5%となっています。

【就学前児童】

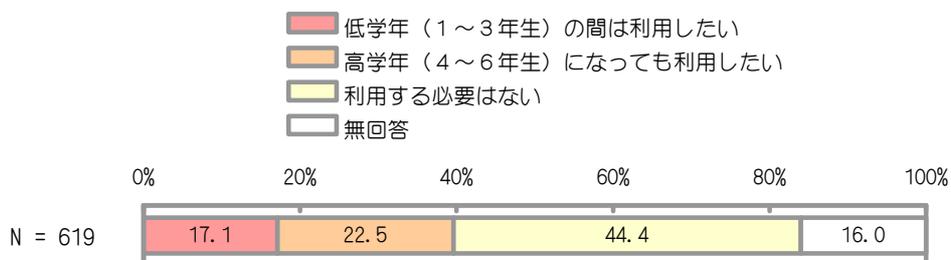
≪利用希望≫



≪利用したい学年≫



【小学生】



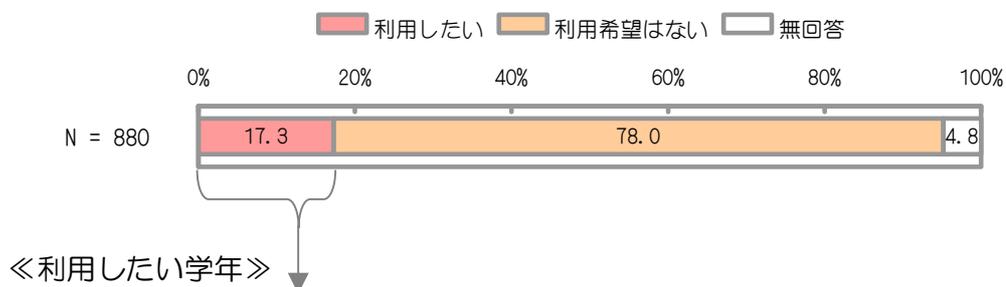
(イ) 日曜・祝日

就学前児童では、小学校就学後に放課後児童クラブを利用したいと答えた人のうち、日曜・祝日も「利用したい」の割合が 17.3%となっており、そのうち「6年生まで利用したい」の割合が 43.4%となっています。

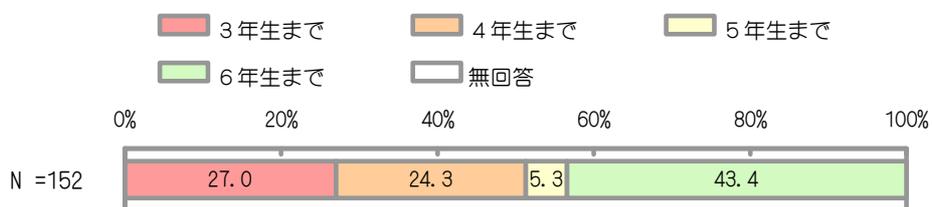
小学生では、現在放課後児童クラブを利用している又は今後利用したいと答えた人のうち、日曜・祝日も「利用したい」の割合の合計が 17.0%となっています。また、利用したい学年は「高学年（4～6年生）になっても利用したい」の割合が 11.5%となっています。

【就学前児童】

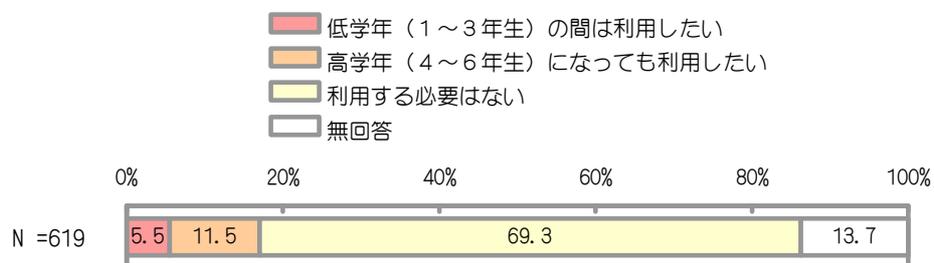
《利用希望》



《利用したい学年》



【小学生】



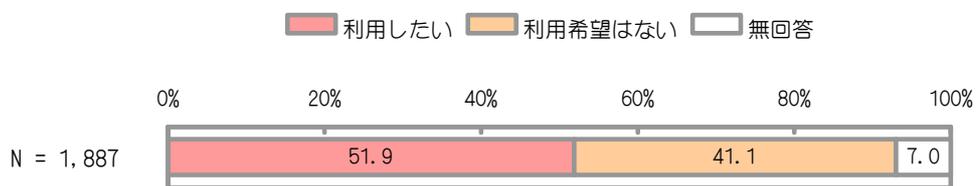
(ウ) 長期休暇

就学前児童では、長期休暇中に放課後児童クラブを「利用したい」の割合が 51.9% となっており、そのうち「6年生まで利用したい」の割合が 45.3%となっています。

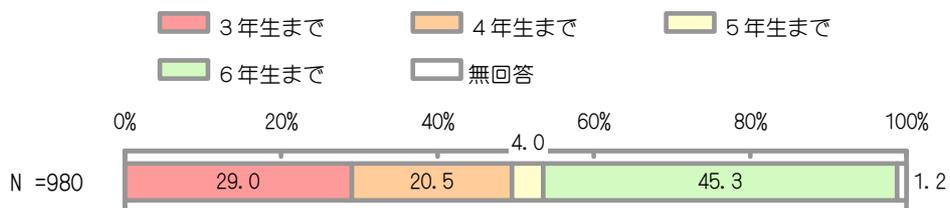
小学生では、現在放課後児童クラブを利用している又は今後利用したいと答えた人のうち、長期休暇中も「利用したい」の割合の合計が 78.3%となっています。また、利用したい学年は「高学年（4～6年生）になっても利用したい」の割合が 50.7%となっています。

【就学前児童】

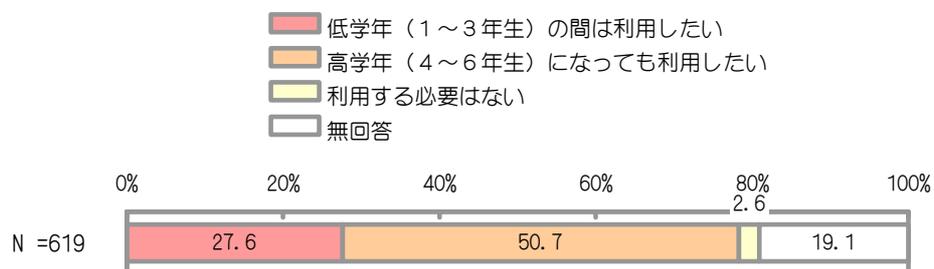
《利用希望》



《利用したい学年》

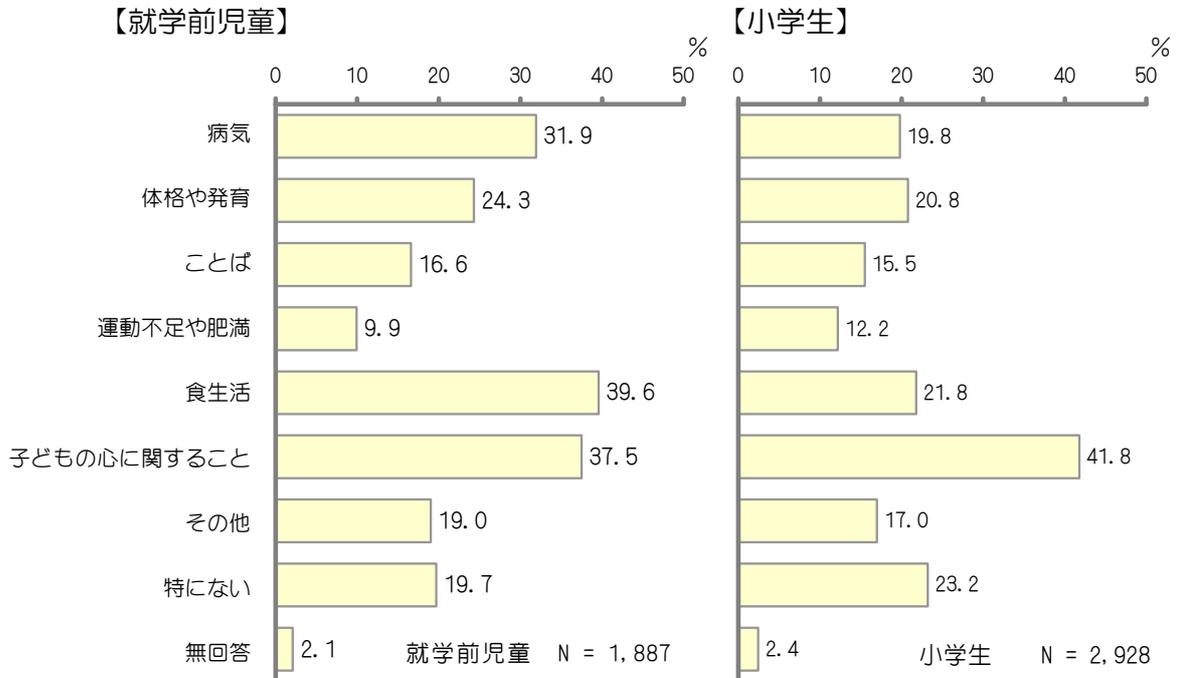


【小学生】



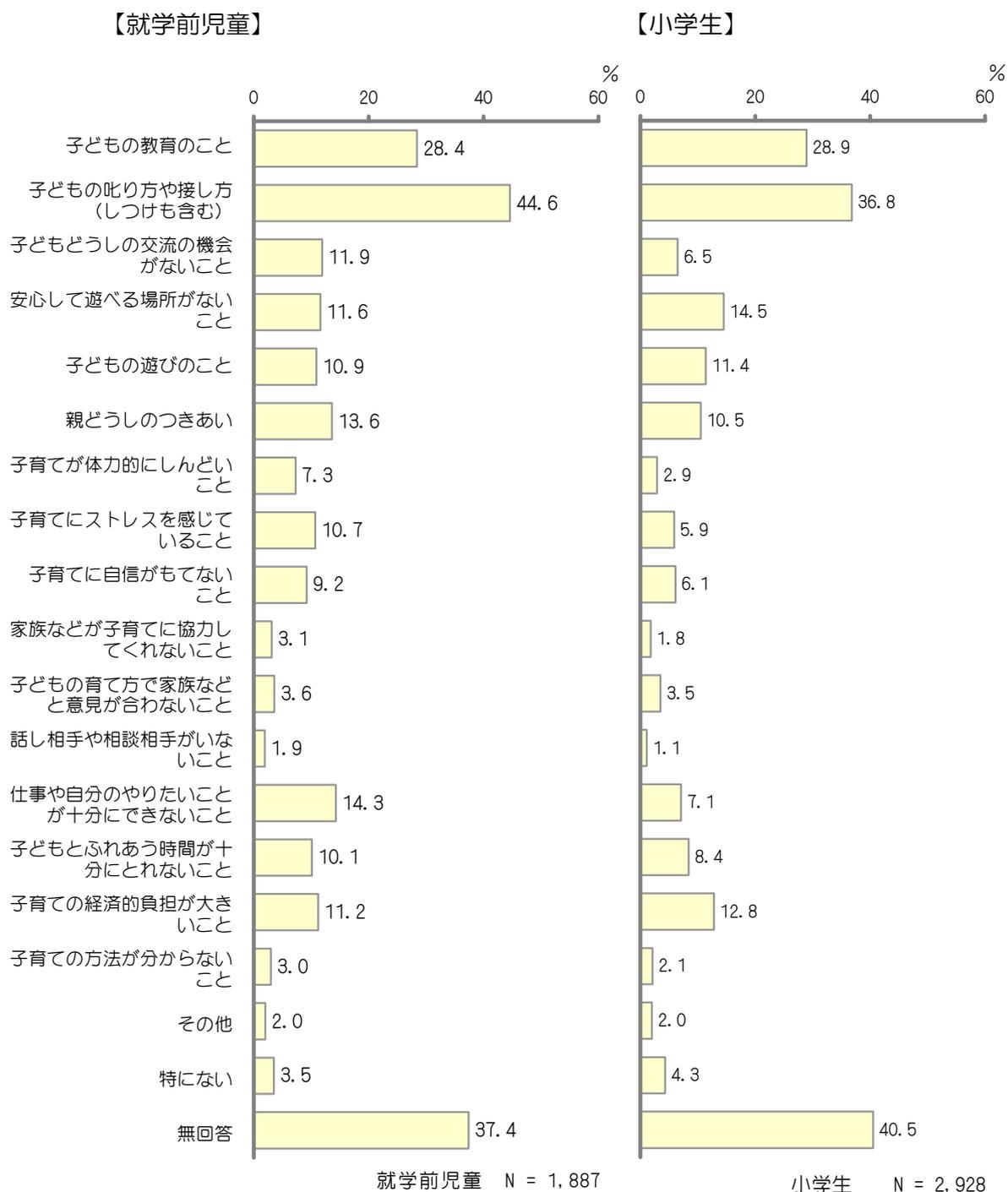
⑱ 子育てについて、日頃悩んでいることや気になること〈複数回答〉

就学前児童、小学生ともに「食生活」「子どもの心に関すること」が上位になっています。特に就学前児童では「食生活」が39.6%と、小学生の21.8%よりも多くなっています。



⑱ 子育てについて、病気等以外で日頃悩んでいることや不安なこと〈複数回答〉

就学前児童、小学生ともに「子どもの叱り方や接し方（しつけも含む）」「子どもの教育のこと」が上位になっています

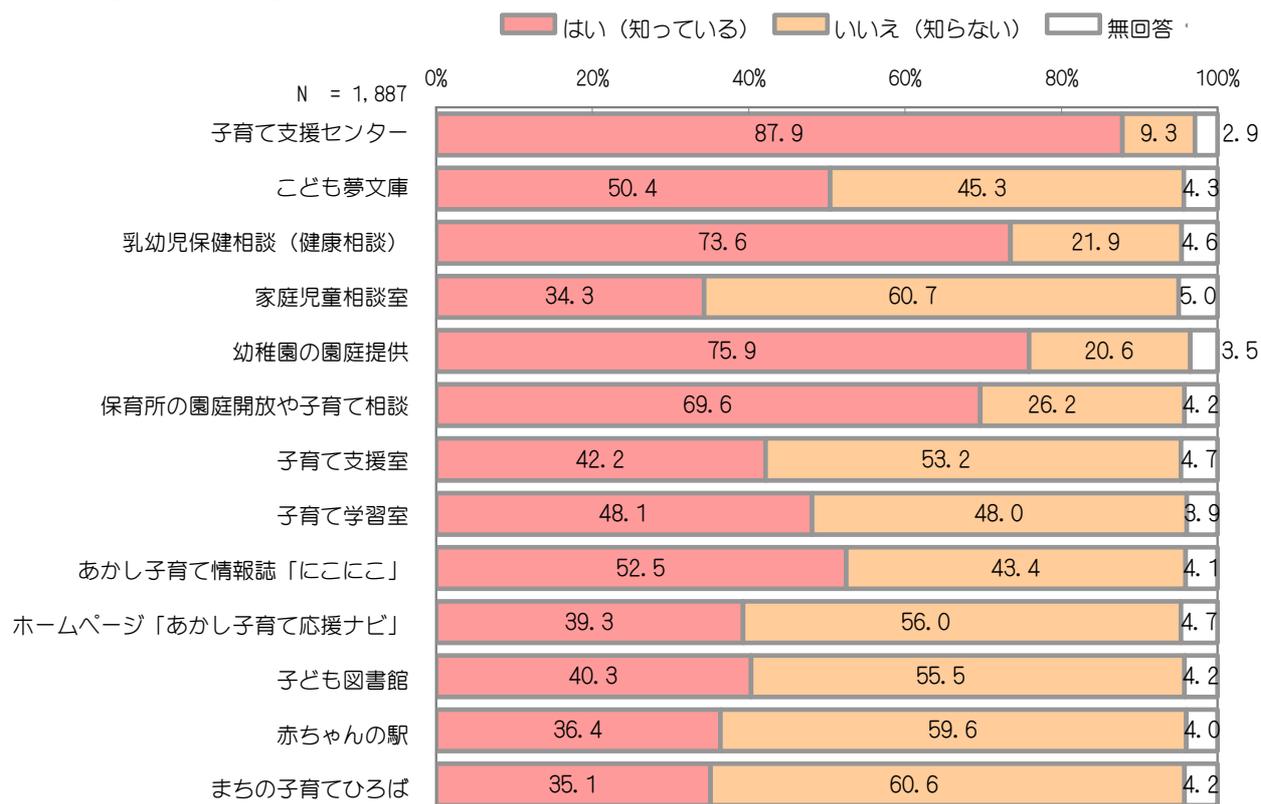


⑳ 子育て支援サービスの認知度〈単数回答〉

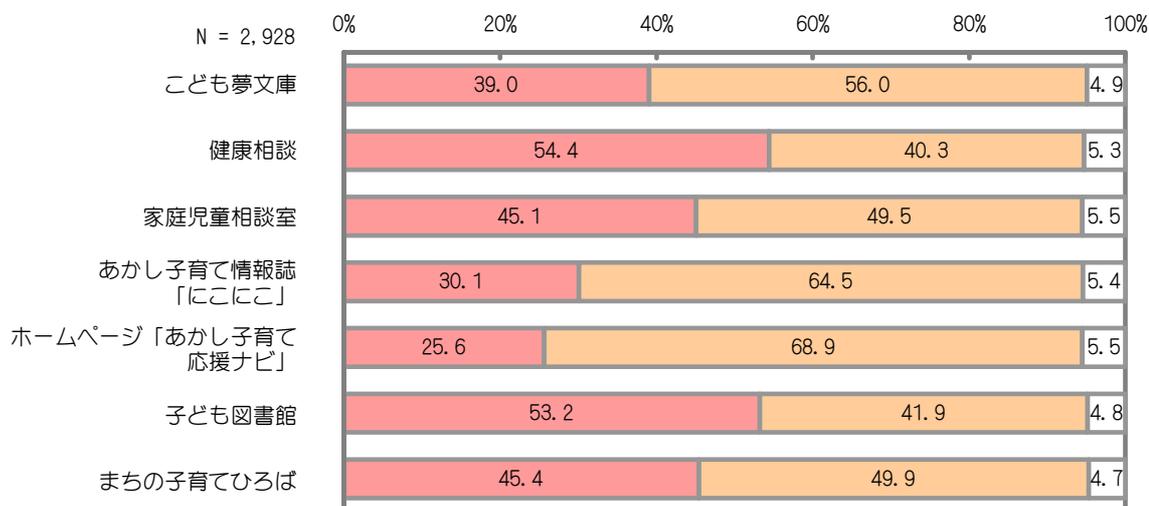
就学前児童で「子育て支援センター」「乳幼児保健相談（健康相談）」「幼稚園の園庭提供」を「知っている」が高く、70%以上となっています。

小学生で「健康相談」「子ども図書館」を「知っている」が50%以上となっています。

【就学前児童】



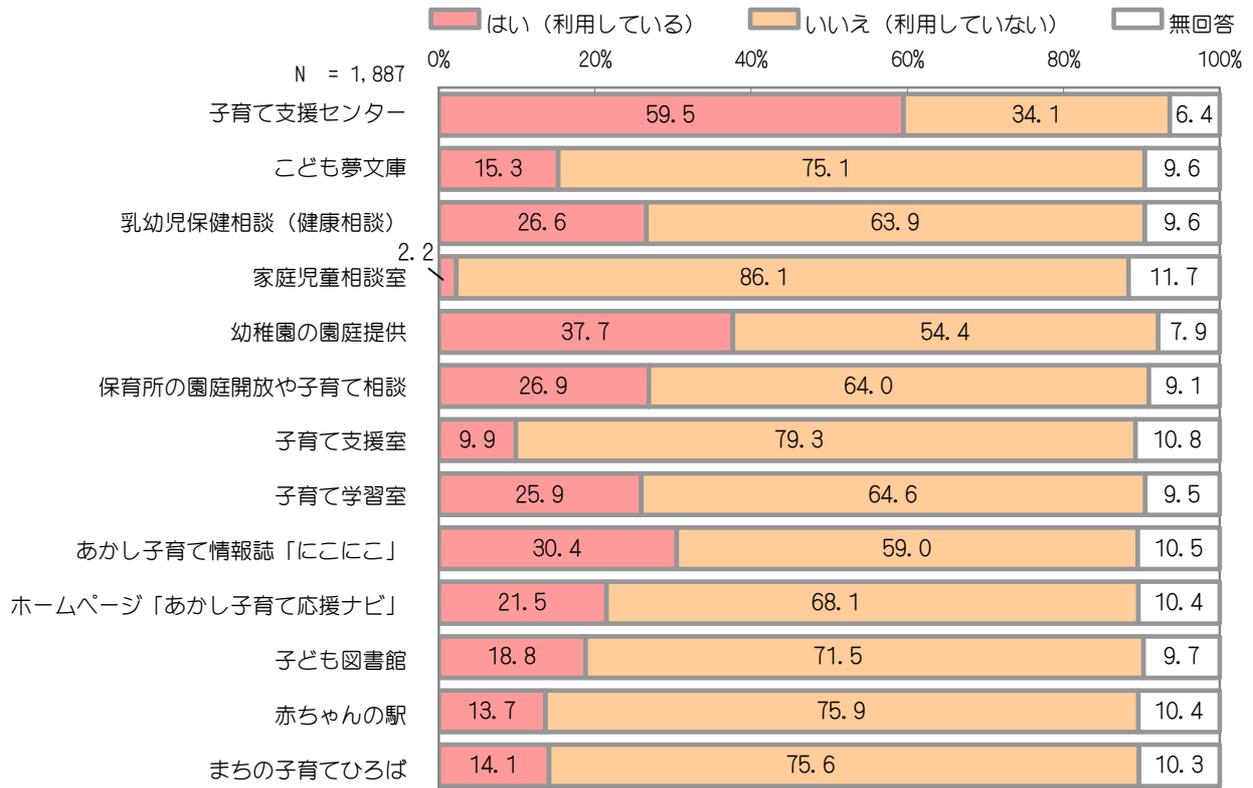
【小学生】



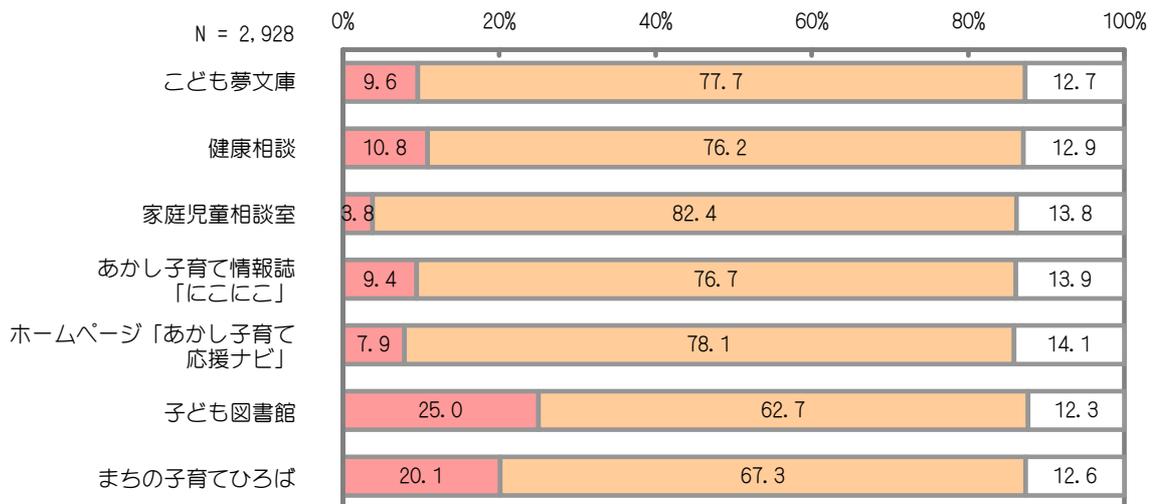
② 子育て支援サービスの利用状況〈単数回答〉

就学前児童で「子育て支援センター」の利用状況が高く、59.5%となっています。
小学生で「子ども図書館」「まちの子育て広場」の利用状況が20%以上となっています。

【就学前児童】



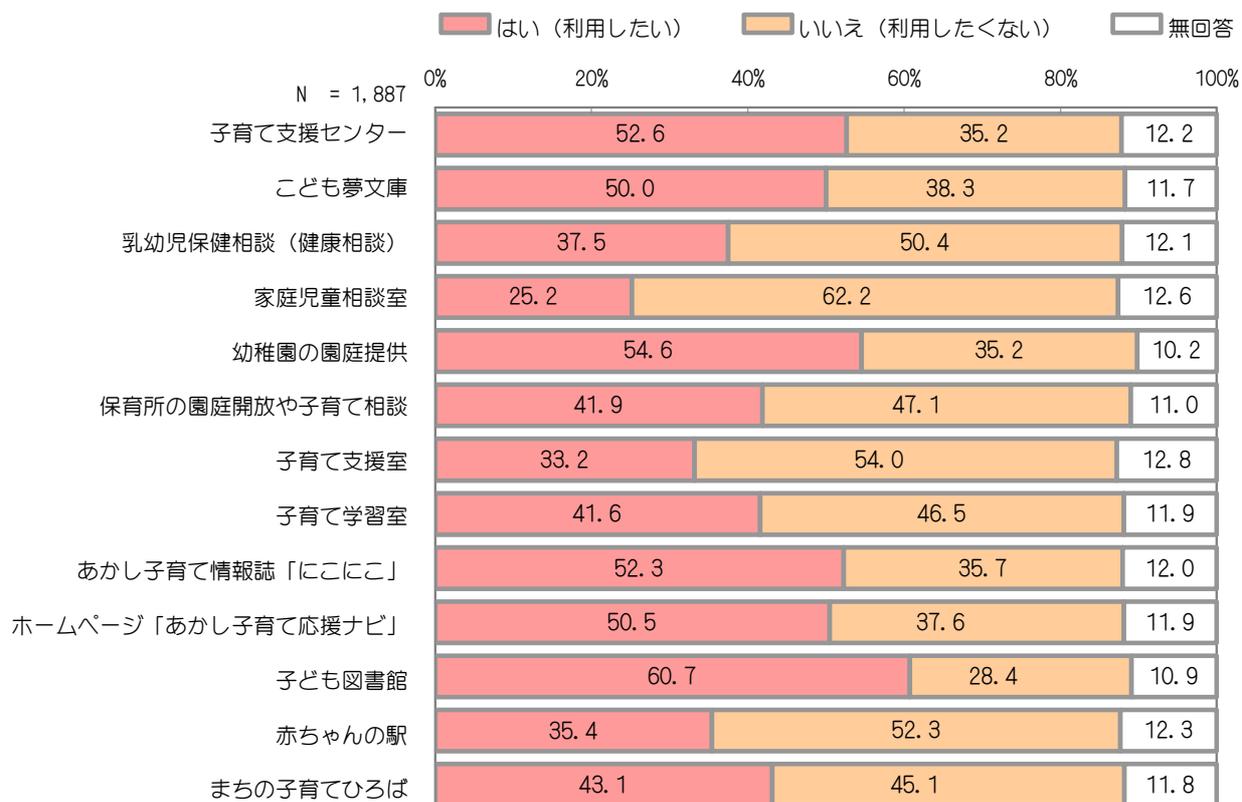
【小学生】



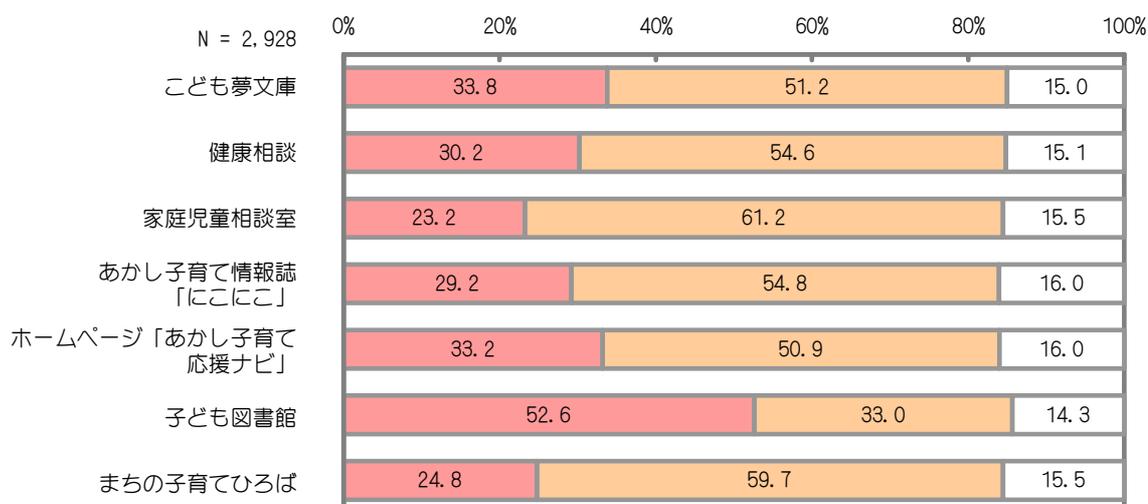
⑫ 子育て支援サービスの利用希望〈単数回答〉

就学前児童、小学生で「子ども図書館」の利用希望が高く、50%以上となっています。

【就学前児童】



【小学生】



⑳ 認定こども園について〈単数回答〉

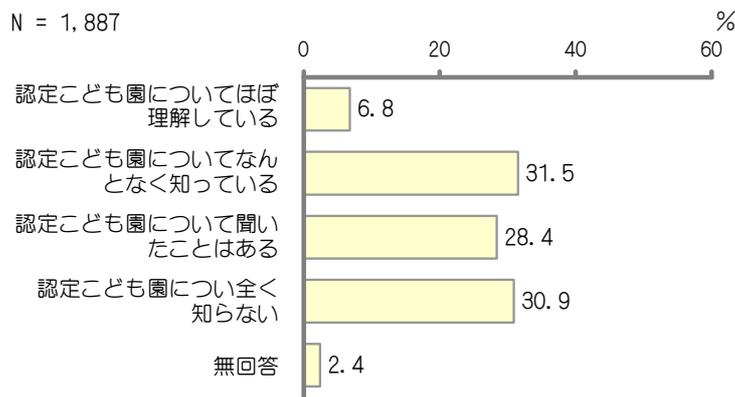
認定こども園の理解度については、「認定こども園についてなんとなく知っている」が31.5%、「認定こども園についてほぼ理解している」が6.8%で、合わせて「知っている」が38.3%となっています。一方「認定こども園について全く知らない」が30.9%と理解がまだ進んでいない状況です。

認定こども園設置の取り組みについては、「積極的に進めてほしい」が46.1%、「どちらかといえば進めてほしい」が35.0%となっています。

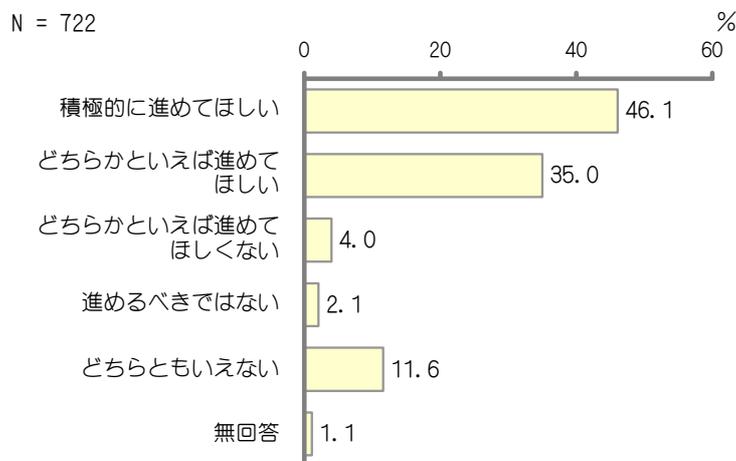
認定こども園への期待については、「保育時間の延長」が48.5%と最も高く、次いで「0歳～2歳児の定員の増加」が46.6%、「3歳～5歳児の定員の増加」が45.4%となっています。

【就学前児童】

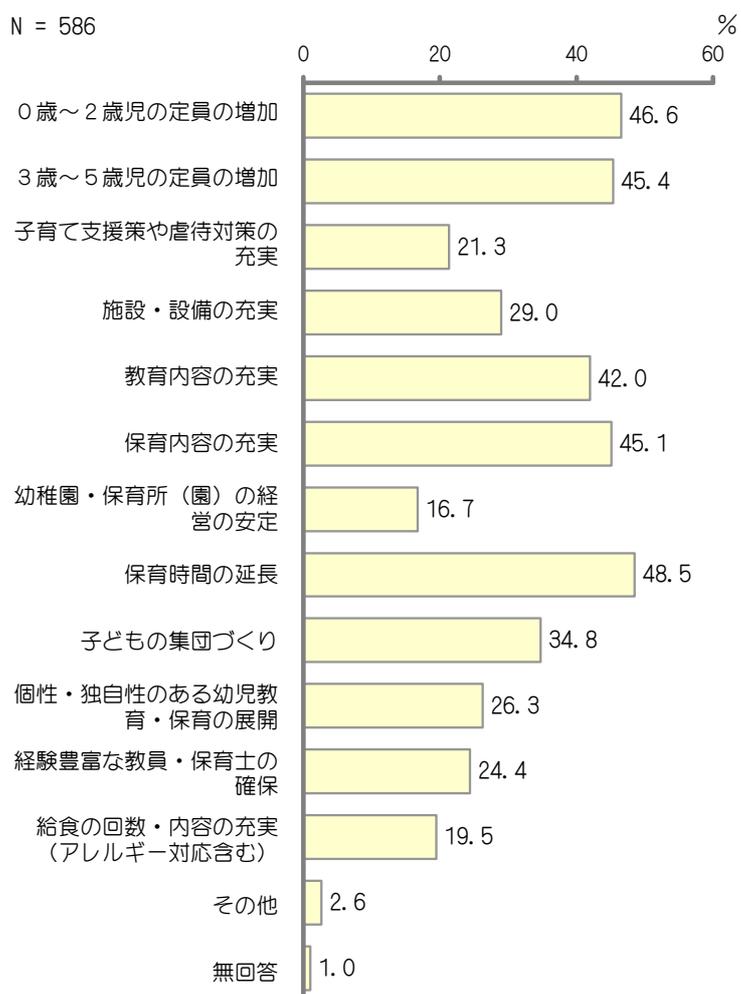
[認定こども園の理解度] 〈単数回答〉



[認定こども園設置の取り組み] 〈単数回答〉

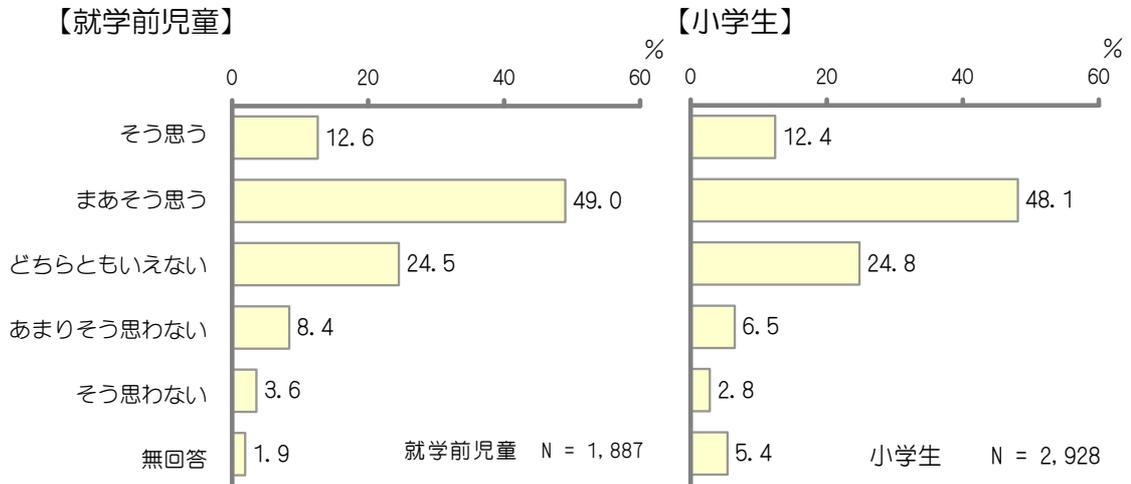


[認定こども園への期待] 〈複数回答〉



②④ 子育てしやすいまちか〈単数回答〉

「そう思う」「まあそう思う」をあわせた“子育てしやすいまちだと思う”が就学前児童で61.6%、小学生では60.5%と、ともに60%以上となっています。



3 明石市の子ども・子育てを取り巻く現状と課題

本市の子どもをめぐる現状やニーズ調査の結果などから、子ども・子育て支援施策の充実に向けて、以下のような課題が考えられます。

(1) 質の高い教育・保育を受けられる環境整備

現状と課題

本市の就学前児童数は、少子高齢化が進む中、減少傾向で推移していますが、就学前施設（保育所・幼稚園）の在籍児童数は全体として増加しています。このような状況の中、保育所の入所児童数は増加しているのに対し、幼稚園の園児数は減少しています。

現在は、保護者の就労状況等により、保育所か幼稚園で子どもが通える施設が限られているため、保育所で待機児童が発生する一方で、幼稚園に余裕教室があるといった在籍状況、施設活用のアンバランスが発生しています。

また、少子化の進行により、家庭や地域で他の子どもと関わる機会が減少しており、教育・保育施設※5における集団教育・保育の持つ意義はますます高まっています。

乳幼児期は、生涯にわたる人間形成の基盤となる時期で、子どもの心身の健やかな成長にきわめて重要であり、このことから、すべての子どもが等しく質の高い教育・保育を受けられる環境整備が必要です。

さらに、近年、保育所・幼稚園・学校において、特別な支援が必要な子どもが増加傾向にあり、一人一人の特性等に配慮した対応や支援が求められています。

課題

すべての子どもが等しく質の高い教育・保育を受けられる環境整備が求められています。

(2) 保育ニーズの高まりへの対応

現状と課題

子育て世代の女性の労働力率をみると増加しており、ニーズ調査の結果でも、母親の就労意向が高くなっていることがうかがえます。

このような状況の中、就学前施設（保育所・幼稚園）の入所状況をみると、保育所の在籍者数は増加傾向で推移しています。保育所では市立、私立とも定員を超える受け入れを行い、待機児童の多い地域に私立保育所や分園を新設するなど、受け入れ枠の拡大を行っていますが、入所を希望する児童数の増加ペースに追い付かず、待機児童が解消されない状況にあります。

子育て家庭における働き方が変化している中、今後、幼稚園等の既存施設の活用を図りながら、保育所の入所を希望する0歳から5歳の受け入れの場の確保など、保育サービスの拡充を計画的に進めるとともに、地域や子ども・子育て支援を行う団体等と密接に連携、協力して本市の特性に応じた子育て支援施策を進めることが求められています。

課題

夫婦共働き世帯の増加や就労形態の多様化に伴う保育ニーズへの対応が求められています。



(3) 子育て家庭を支える地域づくり

現状と課題

これまで本市では、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の不安感や孤立感の解消に向けて、地域の身近なところで子育て相談や仲間づくりができる場づくりを進めてきました。

平成 25（2013）年度に実施したニーズ調査の結果においては、「子育て支援センター」をはじめとした子育て支援事業の認知度が非常に高く、利用希望も高いことから、子育て支援事業のさらなる充実が求められています。

また、ニーズ調査の結果から、子どもの叱り方や接し方など、子育てに関して悩んでいること、気になることがある保護者や、わずかながら、誰にも相談する人がいない、子どもを親族・知人等の誰にもみてもらうことができないなど、子育ての不安感、孤立感を持つ保護者の姿がうかがえます。

そのため、教育・保育施設を利用する子どもの家庭のみならず、在宅の子育て家庭を含むすべての子ども・子育て家庭の不安感や孤立感を解消し、妊娠期から安心して、また喜びを感じながら子育てができるよう支援していくことが求められています。

課題

子育ての不安感や孤立感をなくし、子どもの育ちと子育てを支援するための環境づくりが必要とされています。



